

東大が日次物価指数を公表開始 もう一つの「体温計」目指す

販売時点情報管理（POS）データから物価指数を算出する取り組みも始まった。

東京大学の渡辺努教授は5月20日、独自の消費者物価指数「東大日次物価指数（以下、東大指数）」の公表を始めた。全国約300のスーパーの販売価格を集めたPOSデータから算出。日次データを原則5日後に東大ホームページで公表する。日銀が2%の物価目標を掲げる中、総務省の消費者物価指数（CPI）と併せて注目を集めそうだ。

東大指数は、生鮮食料品を除く食品や日用雑貨約20万点の実売価格に、販売数量を加味したウエート付けをして日々計算する。CPIに含まれているデジタル家電などの耐久消費財や家賃などは含まれていないが、POSデータを基にするため、消費者の商品選択が直接反映されるのが特徴だ。スイスや

スウェーデンでは、政府がPOSデータで公式CPIを算出している。

一方、総務省のCPIは、特定銘柄で構成され、品目の変更によって一定の時間がかかる。指数を計算するための品目ごとのウエートの見直しも原則5年に一度とスパンが長い。東大指数は、こうしたCPIの課題をある程度解消した形になっている。両者のグラフを並べてみると、これまで指摘されてきたCPIの上方バイアスも見えて取れる。

物価は経済の体温だ。渡辺教授は「CPIは専門家が作った信頼ある値。公式は公式としつつ、『デフレは終わった』と判断するとき、もう一つの体温計として参考になるといい」と話している。

（編集部）

消費者の実感に近い物価動向をつかめる東大日次物価指数

（前年比、%）

